

平成15年7月24日

各位

会社名 株式会社 愛知銀行
代表者名 取締役頭取 小出 眞市
(コード番号 8527 東証第1部名証第1部)
問合せ先 取締役 総合企画部長
菊田 一彦
(TEL 052 - 251 - 3211)

平成16年3月期 第1四半期情報について

当行の平成16年3月期第1四半期(平成15年6月30日現在)における四半期情報について、お知らせいたします。

(注)以下に記載する第1四半期の内容について、監査法人の監査は受けておりません。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(ご参考) (単位:億円)
	平成15年6月末	平成14年12月末	平成15年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	160	144	163
危険債権	410	436	430
要管理債権	131	181	151

(注)上記の平成15年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

- 平成15年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分()に基づく同年6月末の債権残高をベースとし、同年3月末から6月末までに倒産、取引停止処分等の客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減算し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

債務者区分との関係：
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
危険債権(破綻懸念先の債権)
要管理債権(要注意先のうち、元金又は利払が3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

- 平成15年6月末の「要管理債権」の金額は、同年6月末時点における要管理債権の債権残高であります。
- 平成15年7月14日付で民事再生法の適用を申請した取引先である日本コーリン(株)に対する債権18億円につきましては、平成15年9月末中間決算期においては「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として計上する債権であります。

2. 自己資本比率（国内基準）

（連結）

	平成 15 年 9 月末(予想値)
連結自己資本比率	9.4 % 程度
連結Tier 比率	8.3 % 程度

（ご参考）

	平成 15 年 3 月末(実績)
	9.45 %
	8.38 %

（単体）

	平成 15 年 9 月末(予想値)
単体自己資本比率	9.2 % 程度
単体Tier 比率	8.2 % 程度

	平成 15 年 3 月末(実績)
	9.25 %
	8.23 %

（注）上記連結および単体予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：億円）

	平成 15 年 6 月末				平成 14 年 12 月末			
	時 価	評価差額	評価差額		時 価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	6,181	217	278	60	5,889	86	242	155
株式	619	103	144	40	587	8	111	120
債券	3,886	114	120	5	3,826	120	126	5
その他	1,675	1	13	14	1,476	26	4	30

（ご参考）

（単位：億円）

	平成 15 年 3 月末			
	時 価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損
その他有価証券	5,875	143	233	90
株式	536	28	90	62
債券	3,837	131	136	4
その他	1,501	16	6	22

（注）1. 平成 15 年 6 月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成 15 年 6 月末時点の帳簿価額

（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパーおよび貸付信託受益権等も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	平成 15 年 6 月末				平成 14 年 12 月末			
	帳簿価額	含み損益	含み損益		帳簿価額	含み損益	含み損益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	199	10	10	0	15	0	0	0

（ご参考）

（単位：億円）

	平成 15 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益	含み損益	
			うち益	うち損
満期保有目的の債券	189	11	11	0

4. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

（単位：億円）

（ご参考）（単位：億円）

区分	種 類	平成 15 年 6 月末			平成 14 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	5	0	0	5	0	0

平成 15 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
6	0	0

（注）時価の算定は割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：億円）

（ご参考）（単位：億円）

区分	種 類	平成 15 年 6 月末			平成 14 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	92	0	0	-	-	-

平成 15 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-

（注）1. 下記注3. の取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、当四半期からは上記に含めて記載しております。

3. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：億円）

（ご参考）（単位：億円）

種 類	平成 14 年 12 月末		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	33	0	0

平成 15 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
3	0	0

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：億円）

（ご参考）（単位：億円）

区 分	種 類	平成 14 年 12 月末
		契約額等
店頭	為替予約	112

平成 15 年 3 月末	
契約額等	
88	

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

5. 預金等・貸出金の残高（単体）

（単位：億円）

（ご参考）（単位：億円）

	平成 15 年 6 月末	平成 14 年 12 月末
預 金 等（未残）	20,885	20,586
個人預金（未残）	15,801	15,554
貸 出 金（未残）	13,741	13,960
うち消費者ローン	3,582	3,471
うち住宅ローン	3,233	3,090

平成 15 年 3 月末	
20,293	
15,512	
13,962	
3,516	
3,150	

（注）預金等 = 預金 + 譲渡性預金

以 上